

令和4年度村上市下水道事業会計補正予算（第4号）

（総 則）

第1条 令和4年度村上市の下水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度村上市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 下水道事業収益	3,965,901千円	45,000千円	4,010,901千円
第1項 営業収益	957,993千円	△8,455千円	949,538千円
第2項 営業外収益	3,007,905千円	53,455千円	3,061,360千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,461,284千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額109,769千円、過年度分損益勘定留保資金275,155千円及び当年度分損益勘定留保資金1,076,360千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,427,584千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額76,706千円、過年度分損益勘定留保資金275,155千円及び当年度分損益勘定留保資金1,075,723千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 資本的収入	4,244,068千円	△468,000千円	3,776,068千円

第1項 企業債	2,269,800千円	△330,000千円	1,939,800千円
第2項 補助金	822,100千円	△138,000千円	684,100千円
支 出			
第1款 資本的支出	5,705,352千円	△501,700千円	5,203,652千円
第1項 建設改良費	2,108,147千円	△501,700千円	1,606,447千円

(企業債)

第4条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を、次のとおり補正する。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	千円 1,876,500	普通 貸借	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金及 び地方公共 団体金融機 構についてはその融資 条件による。 銀行その他 の場合はそ の債権者と 協定する。 ただし、企 業財政の都 合により据 置期間及び 償還期限を 短縮し、若 しくは繰上 償還又は低 利に借り換 えることが できる。	千円 1,886,500	変 更 しない	変 更 しない	変 更 しない
災害復旧事業債	千円 480,100				千円 140,100			

令和 5年 2月21日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 5年 月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和4年度 村上市下水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			3,965,901	45,000	4,010,901
	1 営業収益		957,993	△8,455	949,538
		1 下水道使用料	918,043	△8,455	909,588
	2 営業外収益		3,007,905	53,455	3,061,360
		1 補助金	1,868,878	53,455	1,922,333

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
下水道使用料	△8,455	下水道使用料
他会計補助金	53,455	一般会計繰入金

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			4,244,068	△468,000	3,776,068
	1 企業債		2,269,800	△330,000	1,939,800
		1 企業債	2,269,800	△330,000	1,939,800
	2 補助金		822,100	△138,000	684,100
		1 国庫補助金	450,000	5,000	455,000
		2 県補助金	41,200	17,000	58,200
		3 災害復旧費国庫負担金	330,900	△160,000	170,900

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
建設改良費等の財源の企業債	10,000	事業債
災害復旧事業債	△340,000	公共下水道施設災害復旧事業債等
国庫補助金	5,000	社会資本整備総合交付金
県補助金	17,000	農業集落排水事業費補助金
公共下水道施設災害復旧事業費国庫負担金	△160,000	公共下水道施設災害復旧事業費国庫負担金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			5,705,352	△501,700	5,203,652
	1 建設改良費		2,108,147	△501,700	1,606,447
		1 建設事業費	1,257,575	33,300	1,290,875
		3 災害復旧費	848,600	△535,000	313,600

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
委託料	18,300	計画策定業務委託料
補償費	400	補償費
工事請負費	14,600	工事請負費
委託料	△430,000	工事委託料等
工事請負費	△105,000	工事請負費

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～50年
 - 構築物 40年～50年
 - 機械及び装置 6年～22年
 - 車両及び運搬具 2年～6年
 - 工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、16,540,793 千円である。

IV. セグメント情報の概要

1 報告セグメントの概要

村上市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しているが、事業の一体性等の観点から「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行う事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設、個別浄化槽において汚水の処理を行う事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	704,175	162,657	866,832
営業費用	2,673,727	787,180	3,460,907
営業損益	△1,969,552	△624,523	△2,594,075
経常損益	36,875	11,628	48,503
セグメント資産	52,208,992	14,519,730	66,728,722
セグメント負債	48,159,736	13,213,427	61,373,163
その他の項目			
一般会計繰入金	2,272,439	749,971	3,022,410
減価償却費	1,823,316	510,503	2,333,819
受取利息	0	0	0
支払利息	318,671	81,635	400,306
特別利益	3	0	3
特別損失	81	55	136
うち減損損失	0	0	0

V. その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和4年度 村上市下水道事業補正予算予定損益計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	826,900		
	(2)負担金	39,930		
	(3)受託工事収益			
	(4)その他営業収益	<u>2</u>	866,832	
2	営業費用			
	(1)管渠費	177,704		
	(2)ポンプ場費	58,153		
	(3)処理場費	781,660		
	(4)受託工事費			
	(5)業務費	27,484		
	(6)総係費	80,288		
	(7)減価償却費	2,333,819		
	(8)資産減耗費	500		
	(9)その他営業費用	<u>1,299</u>	<u>3,460,907</u>	
	営業損失			2,594,075
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金			
	(2)貸付金管理収入			
	(3)他会計繰入金			
	(4)補助金	1,922,333		
	(5)長期前受金戻入	1,137,828		
	(6)その他営業外収益	<u>1,089</u>	3,061,250	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	400,306		
	(2)その他営業外費用	<u>18,366</u>	<u>418,672</u>	<u>2,642,578</u>
	経常利益			48,503
5	特別利益	<u>3</u>	3	
6	特別損失	<u>136</u>	<u>136</u>	<u>△ 133</u>
	当年度純利益			48,370
	前年度繰越利益剰余金			<u>3,826</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>52,196</u></u>

令和4年度 村上市下水道事業補正予算予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		989,016	
	ロ建物	2,985,739		
	減価償却累計額	<u>△ 284,526</u>		2,701,213
	ハ構築物	63,306,178		
	減価償却累計額	<u>△ 5,296,206</u>		58,009,972
	ニ機械及び装置	5,141,405		
	減価償却累計額	<u>△ 1,921,077</u>		3,220,328
	ホ車両及び運搬具	1,500		
	減価償却累計額	<u> </u>		1,500
	ヘ工具器具及び備品	2,202		
	減価償却累計額	<u>△ 366</u>		1,836
	ト有形リース資産			
	減価償却累計額	<u> </u>		
	チ建設仮勘定		<u>1,232,435</u>	
	有形固定資産合計			<u>66,156,300</u>
	(2)無形固定資産			
	イ借地権			
	ロ地上権			
	ハ特許権			
	ニ施設利用権		29,413	
	ホリース資産			
	ヘその他無形固定資産			
	無形固定資産合計			<u>29,413</u>
	固定資産合計			<u>66,185,713</u>
2	流動資産			
	(1)現金預金			371,837
	(2)未収金	171,079		
	貸倒引当金	<u>△ 568</u>		170,511
	(3)有価証券			
	(4)貯蔵品			601
	(5)前払費用			
	(6)前払金			
	(7)短期貸付金			
	(8)その他流動資産			<u>60</u>
	流動資産合計			<u>543,009</u>
	資産合計			<u><u>66,728,722</u></u>

令和4年度 村上市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	48,370
減価償却費	2,333,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	441
引当金の増減額 (△は減少)	△ 58
長期前受金戻入額	△ 1,137,828
支払利息	400,306
固定資産除却費	500
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	7,906
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,248
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 587
前払金の増減額 (△は増加)	75,900
前受金の増減額 (△は減少)	△ 32,502
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 131,922
小計	1,561,096
利息の支払額	△ 400,306
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,160,790
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,460,105
国庫補助金等による収入	619,059
受益者負担金等による収入	3
短期貸付金による支出	△ 5,344
短期貸付金の回収による収入	5,344
補償等による収入	31,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 809,697
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	△ 34,143
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,026,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,591,861
一般会計からの出資による収入	1,115,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 483,929
資金増加額 (又は減少額)	△ 132,836
資金期首残高	504,673
資金期末残高	371,837